

第三回

多様こそ政策成功の秘訣

社会の基本が工業社会から情報社会に移行したといわれる。それは国内総生産の比率の推移に明瞭に反映している。一九五〇年代はモノを生産する一次産業と二次産業の金額の合計は全体の六割で、情報やサービスを提供する三次産業は四割であった。その差異は次第に縮小し、七〇年代に同一になつて以後は急速に逆転し、現在では三割と七割という情報社会になつてている。

モノと情報の最大の相違は、前者は同一製品であつても増大すれば価値が比例して増加するが、後者は同一製品が増加しても価値は増大しないことである。音楽でも小説でも類似の二番以下の作品の価値は大幅に低下する。そこで地域の作戦の第一は政府の下請けをしないことである。

戦後の日本の産業政策は政府が長期構想を策定し、それを受入れることが地域の仕事であつた。代表は六〇年代の新産業都市と工業整備特別地域である。鉄鋼、造船、化学などの産業が成長すると予測した政府は全国二一力所に工業基地を造成したが、それらの用地が整備された時期には、期待の産業は成長を停止し、各地に利用されない広大な空地が出現することになつていている。

二世紀になり、政府は国際会議が地域の発展に貢献するとの期待し、全国五二都市を国際会議観光都市に指定し、立派な施設が各地に実現した。しかしこれも空振りとなり、一例として北海道内では札幌、旭川、釧路が指定されたが、札幌はともかく、旭川と釧路は毎年一回程度しか開催されていない。

第二の作戦は流行を後追いしないことである。現在、日本では世界遺産の登録が流行している。一九九三年に文化遺産二力所と自然遺産二力所が登録されたのを嚆矢として次々と登録され、現在では一六の文化遺産と四の自然遺産が国内に存在する。

これは貴重な文化遺産や自然環境を後世に継承することが本来の目的であるが、有名になつて観光に貢献することが地域の思惑である。ところが意外なことに、例外はあるものの大部分の世界遺産では登録された時期以降、観光客数が減少している。それぞれ登録された時期の観光客数を一〇〇とすると、厳島神社は八年で七七、石見銀山は七年で七二、知床半島は六年で六八に減少しているのが実情である。

両者に共通することは多様を基本とする情報時代に同一の政策は成功しないということである。その一方、地域独自の資源を活用して成功している事例は多数ある。山形県鶴岡市にある加茂水族館は観客激減で閉館寸前になつたとき、眼前に存在する。

ころ、一気に四倍の入館者数になり、日本で一〇位になるほど有名になつた。高知県馬路村の農業協同組合は地元の柚子と蜂蜜と名水を原料とした清涼飲料で、売上二〇〇〇万円であつた零細組合を三〇億円の規模に成長させている。

成功の秘密は地域にしかない資源を発掘したことは当然として、地域のために一途に邁進した人物の存在である。鹿児島県から情熱ある人物が登場することを期待する。

Profile



東京大学名誉教授

月尾 嘉男 氏

1942年愛知県生まれ
1965年東京大学卒業。名古屋大学教授、東京大学教授、総務省総務審議官などを経て、現在は東京大学名誉教授